

## 奈良市学校規模適正化検討委員会（平成 23 年度第 3 回） 会議録

1 日時 平成 24 年 2 月 24 日（金） 午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分

2 場所 奈良市水道局 4 階 大会議室

### 3 出席者

【委員】重松敬一委員、棕本洋委員、古山周太郎委員、小柳和喜雄委員、山口清和委員、畑中康宣委員、岡島和美委員、今西康乃委員、中井悟委員（欠席 秦俊彦委員、永保雅史委員）

【市職員】教育総務部長、学校教育部長、教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）、子ども未来部参事（子ども政策課長事務取扱）、教育総務課長、学校教育課長、学務課長、保健給食課長

【事務局】教育政策課職員

### 4 会議事項

(1) 学習会 「学校統廃合と地域コミュニティ」  
奈良県立大学 古山 周太郎講師

(2) 案件  
①興東小学校のアンケート調査（2月実施）の結果  
②学校規模適正化に関する説明会、視察等の状況  
③適正化に関する冊子及びビラについて  
④学校規模適正化の今後の進め方について

(3) その他  
※全て公開で審議。（傍聴人 2 人）

### 5 配布資料

- 資料 1 冊子「未来に輝く学校にするために ―奈良市立小・中学校の統合再編―」とビラ「奈良市の学校規模適正化について ―子どもたちのよりよい教育環境のために―」について
- 資料 2 冊子「未来に輝く学校にするために ―奈良市立小・中学校の統合再編―」
- 資料 3 【小学校】児童数と複式学級について、【中学校】生徒数と学級数

について

- 資料4 ビラ「奈良市の学校規模適正化について ―子どもたちのよりよい教育環境のために―」  
※資料2～4は、最終決定を経ていない案であるため、非公開とした（会議終了後、傍聴者からは回収）。

## 6 議事の要旨

### (1) 学習会 「学校統廃合と地域コミュニティ」

- 古山副会長（奈良県立大学講師）が、学校統廃合の事例について紹介。
  - 私は、今まで地域づくり、村づくり、まちづくりに関わってきた。その中で統廃合という問題を考え直してみると、やはり小・中学校は本当に地域の核であり、地域づくりをする側にとっても、とても重要なキーポイントになる施設である。そこで、統合する前の段階からきちんと地域の将来の姿を含めて、話し合いを続けながら、統廃合を考えることが必要なのではないかという話をしたい。事例として、岩手県の統廃合の経緯をまとめたすばらしい論文があったので、その内容を紹介しながら少し学校統廃合と地域コミュニティということに関して話をしていきたい。

#### 【小学校と地域コミュニティ】

- 文部科学省の「小学校整備指針」には、学校は教育の場であるとともに、地域、まちづくりの核としても位置付けるということがきちんと書かれている。地域住民には最も身近な公共施設であるという位置付けのなかで、生涯学習の場であるとか、防災・文教施設、他の福祉施設と連携しながら、きちんと防災拠点としての役割を果たしながら町並み・景観形成にも貢献することなどが、小学校に期待されている。もともと小学校は、その住民が子どもの頃から通っていて、ずっと自分の成長とともにある、非常に身近な公共施設としてとても重要な核となっている。
- 都市計画の中でも、小学校がまちをつくっていくという意味で、学区というのはコミュニティの単位としてとても重要である。都市計画を勉強する人たちが必ず覚えさせられるもので、近隣住区単位という小学校を核としてコミュニティをつくっていくという図がある。アメリカの学者ペリーが、小学校コミュニティとして、小学校部分を中心として小学校の許容人数からその地区の住民を割り出し、その範囲も小学校の児童が歩ける範囲で、1つずつの単位としてコミュニティをつくっていくということを提唱して、戦後ずっと日本にも導入されてきた。ニュータウンも、まずはその部分、近隣住区を積み重ねてつくっていくかというのが重要視されている。

- ▶ こういったまちづくり、都市計画の場合でも、小学校はとても重要な核となる施設なのだが、地域コミュニティとなった場合には、防災拠点や文教施設以外にも、小学校を通じて、様々なことがコミュニティで行われている。子どもたちの遊び場であったり、集落の行事を行ったり、運動会には親が参加したり、また地域住民のスポーツクラブ等を体育館でやっていたり、集会の場になっていたりする場合もある。また、木造校舎だと、象徴としての小学校、地域の拠点でもある。人の集まる場所としての小学校であり、かつ長い年月の中でさまざまな世代がそこに通っているという、地域のいわばアイデンティティとしてある。このあたりをまちづくり・地域づくりの場からみると、小学校は教育の場であるとともにこういった役割を果たしているのではないかと言える。
- ▶ ただ、人口減少社会の中で、小学校を含めて廃校が多くなっている。文部科学省のホームページによると、平成10年あたりから廃校数が右肩上がりであり、いったん沈静化するのだが、それでも年間約400～500校のペースで廃校になっているのが現状である。割合から見ても、小学校が非常に多く、ここ10年くらいで、倍から3倍増ぐらいになっている。都道府県別にみると、圧倒的に多いのは北海道である。奈良県は平成4年から24年までに公立の学校104校で、全体としては27位である。こういった形で、都道府県別に差があるものの、かなりの数の小学校、地域の拠点がなくなっていると言える。

#### 【学校統廃合と地域住民の意識】

- ▶ ここで、統廃合に至った事例をまとめた研究があったので、その事例を少し簡潔に紹介したい。西村吉弘氏の「小規模小学校の統廃合に直面した地域住民の意識変容過程に関する一考察」という論文である。これは岩手県の事例だが、簡単に示すと地域Aと地域Bがあって、地域Aに3つの小学校、地域Bに2つの小学校がある。まちの中心は地域Aにあり、新しく小学校をつくって結果的にはこの5校が全部統合されたという話なのだが、その統合するプロセスの中で、実は地域Aは賛成だったが、地域Bは反対していた。距離の問題や、市町村合併の前の話もあったのだが、地域Bが反対して地域Aが賛成する中で、どのような形で統合していったのかという話を細かく様々な資料から掘り起こした研究である。地域Aは賛成で、学校規模は130名と140名と40名。地域Bは44名と18名。規模的にも少し違うのだが、どのように統合が進んでいったのかをこれから説明したい。
- ▶ ここでは、もともと1979年の町の基本構想で統合促進という方向が示されて、そこから足かけ10年ぐらい議論していた。そして、本格的にも

うそろそろ複式学級もできてきたし、統合しなくてはいけないということで、1993年に学校統合推進検討委員会ができた。その中で、アンケートをとったりしたのだが、保護者を含めて住民から見ると、賛成が多かった。ただ、検討委員会には賛成だったA地区だけが委員として参加しており、地域Bは委員会の協議に参加するとそれが賛成の意図になると考えて参加しておらず、地域Bの関係者はいない形で委員会が進んでいった。

- ▶ 地域Aの中ではだいたい賛成だったので、賛成の合意が確認された。地域Bに関して、懇談会を開催しながら進めていったのだが、議会が新しい校舎をつくらうという予算を否決してしまった。これには政治的な理由があったそうだが、これはおかしいのではないかという形で、地域住民の統合への関心が高まっていった。理由の1つには当然、児童が少なくなってきたというのがあったが、とにかく校舎が老朽化していて、耐震化しなければいけないので新しい校舎を建てるという中で、議会が否決したことが関心と呼ぶことになったわけである。
- ▶ 地域Bもいつまでも反対していても仕方がないということで、この検討委員会に合流することになった。ただ、それでも賛成したわけではなく、態度保留のまま検討委員会に加わった。しかし、地域Aは賛成であり、地域Bは反対であるという意見表明がなされた。そして、合意形成がないままにどんどん計画が進んでいってしまい、検討委員会としては、最終的には「地域Bへは理解を求めるが、とりあえず地域Aだけで統合する」という形で、校舎建設へ向けての話合いが始まってしまった。最後に統合校舎建設審議会ができて、建設を諮問した。
- ▶ 慌てたのは地域Bである。地域Bとしては、2校新設案といった形も出ていたのだが、話はもう決まってしまったのではないか。そうすると、もう今のままやっていくのか、それともその統合校に合流するのか、その判断を任せられた。すると、その地域Bの反対の中でも、PTAが中心となって、統合に賛成した方がよいのではないかという意見が出てきて、アンケートを実施した。地域BのPTAが賛成になって、地域住民側は反対だったのだが、やはり保護者からみたら統合した方がよいのだということになった。そして、反対派だった地域Bの2つの小学校のPTAも統廃合に参加を表明して、結果的に2003年には、5校が統合した小学校として新しく出発することになった。
- ▶ 足かけ10年ぐらいの中で、最初反対派であったBが徐々に軟化していった、PTAと住民という立場の違いの中から、結果的には統合していったという話である。その後、いろいろインタビューを聞いていると、実は、統合してハッピーだったというわけでもない。一部抜粋して紹介するが、地域Aの住民としては、統合賛成、元からしたかったとあった。新しい校

舎ができて統合できてよかったという話だが、最初は統合を反対している人もいた。だけど、地区の中で話し合ううちに、やっぱり教育の面から、少人数より多人数で子どもを学ばせたいという意見が高まった。ただ、実際には、統合が地域に与える影響はあまり考えておらず、統合に際しては、教育の話をしていたという思いがあった。

- ▶ 反対に、地域Bの住民は、まず地域のことを考えねばと思っていた。やはり、学校が遠くなり、地域の拠点がなくなるのは寂しく、特に高齢者は絶対反対だった。最初の何年かは、統合なんてとんでもないと言っていたが、足かけ10年やっている中で、いろいろ意識は変わっていった。そのうち保護者の意識が「統合した方がよいのではないか」、「複式のままで友達がいないのはかわいそうだ」等、ガラッと変わった。地域住民はいつでも反対だったけども、保護者が言うなら仕方がないと思って、意識を変えていったという話だった。
- ▶ 地域Bの他の反対派の住民は、「保護者が若くなって変わってきて、親なりの教育をしているから地域の住民はあまりかまわないでくれと言われた。若い世代の意識がかなり違っていたのだ。」ということを行っている。「統合しなくては、子どもがかわいそう」と言われると仕方がないという形で折れていったということだった。地域Bの保護者としては、やはり子どもが少なく、校舎も老朽化している中で、統合を親の立場からも進めたかった。いわゆる教育の場としてふさわしくないし、安全からみてもこの状態は変えていかなければならない中で、賛成に回ったのだという話だった。ただ、本当に統合してよかったのかというと、これは微妙なところで、「地域のことを今一度考えてみると、統合して本当によかったのかなと思うところがある」と言っている。推進していたけれども、やはり統合してみると、本当に地域にとってよかったのか。「当時、我々はプロセスの中で、統合しなかったら、取り残されるという思いの方が強くて、正直言って地域全体のことまで考えられていなかった」と言っている。
- ▶ このプロセスをまとめると、賛成派と反対派の位置付けが明確化された地域個性である。地域によって統合の形というのはいろいろあるのだが、この場合は地域AとBという形で、かなり地域的に反対と賛成が分かれていた。また、その対立構図が実はその地域だけではなくて、地域内に住民の対立の構図、PTA対地域住民というように線が引かれていた。2点目は、教育の論理と地域の論理の不整合による地域内の見解の差である。地域Aは、やはりまちの中心部であるし、違う場所とはいえ地域内に新しく学校ができるということで、通学の問題もなく、賛成しやすかった。一方で、地域Bは、地域の拠点性や地域の論理というのが強く働いて反対したことになる。その統合によって、反対か賛成だけになってしまって、どんな教

育効果があるのかとか、その後の跡地利用をどうするのかとか、そういった議論はなかなか含まれず、結果として時間的な制約で統合に至ってしまった。だから、空いている地域Aの小学校をどう使うのか、地域Bの教育をどうしていくのかということは、これから考える段階であるという結論になっている。

- このようなプロセスを分析したものは珍しいと思うのだが、やはり地域ごとに立場は違うし、地域の中でもいろいろ違うということがわかる。また、結果的には統合になるのだが、それが保護者の側でもよかったのかなという疑問もあるように感じている。この小学校統合というのは、なかなか難しい問題であるということがこの事例からも言える。

#### 【曾爾村子育てサークルの聞き取り】

- 次に、今、私が関わっている曾爾村での村の集落の活性化について紹介したい。そこでも、やはり世代間の意識の差というのはとても大きい。まだ村の高齢者には、小学校や少人数教育、子どもの教育のことを聞いたことがないが、今子育て中の母親に、「曾爾小学校には30人ぐらいの児童しかいないのだが、将来そこに子どもが行くことについてどう思いますか」という意識を聞いてみた。すると、少人数教育への不安が大きく、「スポーツなどのクラブ活動ができないのではないか」、「競争心が芽生えにくいのではないか」、「学業のレベルの違いが全部わかってしまうのはかわいそうだ」、「スポーツ大会をやっても他の村と合同チームでやらなくてはいけない」といった様々な不安を感じていることがわかった。
- 人間関係づくりに関しても、「中学校が終わったら高校は村外へ出ていくので、その時に友達関係は大丈夫か」など不安を感じている。ここではまだ学校の統合再編の話は全く出ていないのだが、やはり少人数教育に母親たちは大変不安を感じており、「できれば多人数がよいのだが、それは村では無理」と、少しあきらめに感じた気持ちで話していた。少人数教育には利点もあるのだが、それは入ってみないとなかなかわからず、入るまでは不安のほうが大きいという話であった。また、子どもたちが自由に遊べる場所がないという話もされていた。
- このように、住民と一括りにしても、小学校に通わせている方、もっと若くて子育て中の方、高齢者の方、子どもが出て行かれた方など立場や世代によって、かなり小学校に対する思いというのは違うのだということはかなり感じた。それを少し考えて、小学校の統合を進めていく必要があるのではないかと思う。

### 【廃校の活用の状況】

- 廃校の活用の状況は、文部科学省のホームページにも出ている。文部科学省としては、公有財産なので財産を遊休にしないで、積極的に使っていこうとしているらしく、様々な手を打っている。廃校数は約4,179あり、何らかの活用を図っているケースは7割ぐらいある。建物の用途もたくさんあり、地域によって様々な用途に使うことができるようになっている。例えば、住宅、福祉医療施設、公共施設、公民館、観光的な利用、企業への賃貸等、様々な形で小学校を利用している。特に、集落の活性化について、実はこの小学校の利用が非常にキーポイントになってくる。跡地活用を含めて、地域全体をどうつくっていくかというのが、今後の集落活性化にとっても重要な話である。
- 跡地活用に関しても、その取組に一定の成果が出ている。補助金の制度もあり、地域の方にもやる気があったりする。提案すれば実はこういうことができるのだ、事例もあるのだという話を、統廃合の中できちんとするのも重要ではないか。また、廃校利用には様々な形があるので、その地域や集落がどのように地域づくりをしていくかという中で、小学校を位置付けながら考えていくのが大事だということが言える。
- 反対に、跡地活用の計画がない、なかなかどのように利用したらよいかわからないという場合もある。その理由で一番多いのは、地域からの要望がないということであり、逆に言うと、地域からの要望があれば、何らかの活用はできるということである。建物自体の老朽化については、立地条件の問題もあるが、法令上の制約はかなり規制緩和で外すことができる。要望があれば何らかの形で活用できるということ、統合の段階できちんと住民にも言っていくということは、1つのキーワードになるのではないか。跡地活用の検討に関わっては、教育委員会だけでなく、財政担当課や地域住民が様々な形で入ったりする。様々な主体の中で跡地活用を考えていくことが重要なのだということが、文部科学省のデータからも読み取れると思う。
- 文部科学省のホームページでは、たくさんの跡地活用の事例が出ている。工場をつくったり、体験学習施設をつくったりととても面白い取組がある。たくさん事例があってもすべては紹介できないが、既存の組織や団体や個人が新たな活動スペースとして利用する場合、施設を所有している自治体と異なる自治体が地域間交流の場として活用するということもある。
- また、地域の全体性に基づいて戦略的に活用することもとても大切だと思う。廃校といっても、都市部で廃校になる場合もあるし、過疎地域で廃校になる場合もある。状況によって若干その目的も異なってくるのだが、とにかく廃校活用には、日本全国に事例がある。ぜひとも奈良市でこういっ

たことを含めながら、特に地域自治体の全体計画に基づいて担当課が連携しながらやっていくのがよいのではないか。例えば、交流や活動を支援するための施設、交流促進、観光活性、地場産業の振興、工場の用地、住宅としても利用するところもある。人材育成や就業まで含めて、かなり幅広く利用できるというのが、廃校利用の現状である。実際利用すると、建物自体の規模が大きかったり、様々な間取りがあったり教室で使いづらいというところがあったりする。ただ、「残したい」という気持ちが多い中で、様々な活用方法を提案して話し合いながらやっていくと、統合もスムーズに進むのではないか。

#### 【廃校活用の有効な事例】

- 最後に、私がボランティアとして関わっている岩手県の事例を紹介する。東日本大震災で津波があり、多くの仮設住宅が小中学校の校庭に建てられた。その1つに、2年前に廃校になった小学校に仮設住宅を建てたところがあり、木造の小学校校舎を集会所として利用している。これも廃校の活用なのだが、もともと2年前で廃校になり、町は仮設住宅をここに建てた。集会所をつくるスペースはなかったのだが、小学校を利用しようとしたときに、結構小学校というのは使い勝手がよい。水も電気もすぐ復活できたし、かなりの人が集まれるような教室もある。騒いでもあんまり周りに迷惑をかけないし、もともと人が集まっていた場所なので、とても皆集まりやすい。小さい校舎だが、職員室を集会所として利用しながら、住民たちで掃除したりしている。町も快く貸してくれて、音楽室では子どもと歌ったり、体育館ではスポーツ大会をしたり保健室では健康相談をしたりと様々な活用している。町としても、この小学校を何とか残していきたいを思いながら、とても楽しく集会所として利用している。このように使っていると、もともといた卒業生や、周りの住民も来てくれて、廃校になってなくなった校歌を復活させようという話が出た。校歌の譜面がなくなっていたので、昔の人に歌ってもらってそれをオルガンでおこしながら、皆で校歌を歌ったりしている。
- 小学校は、地域の中にずっとあって、地域の拠点としての役割もある。歴史もある中で様々な形で活用できるということを、この事例のように実際にやってみると、小学校は本当におもしろい施設だと思う。様々な形で活用できているということを住民にも見せてあげるのが、とても大事だと思う。

#### 【まとめ】

- 最後に、まとめとして簡単に図式化してみた。特に過疎地域での統合には、やはり世代間の意識のギャップ、主にPTAと地域住民のギャップがある。自治会の人はかなり高齢の世代であり、子育てが終わってリタイアしてい

る方が多い。働きながら子育てをしている世代とは、もともと世代間のギャップはある。特に、小学校に求める役割は、岩手県の事例でも地域住民は地域の拠点を求めており、一方で、子育てをしている、または学校に通わせている保護者は、教育の場としての役割を求めている。ここに大きな断絶があり、なかなかその意思疎通ができない。地域Bは、ずっと地域の意見ばかり聞いている中で、いざ統合となった時に教育の意見が出てきて、それに負けてしまった形になっている。反対に、それまではきつとこの両者の話し合いはあまり行われていなかったと思う。それは、上の人に意見したらいけないのではないかという意識といった、過疎地域特有の伝統ではないか。しかし、教育の場と地域拠点としてとらえた時に、どちらとも将来のことを考えているわけである。教育の場は子どもの将来であり、地域拠点は地域の将来を考えている。子どもの将来と言っても、この地域から出て行って帰ってきてほしくないという保護者はなかなかおらず、一度は地域から出て、将来的には帰ってきてほしいという方が多いと思う。そのような共通の思いがあるので、何とかこの世代間のギャップ、コミュニケーションのギャップを埋めながら、話し合うことが必要である。保護者はなかなか地域拠点が理解しづらいし、高齢者の方にはなかなか教育の場が理解し難い。そこを何とか双方の視点を話し合いながら、将来の地域全体の中で考えていかなければいけない。それが統合に向けて、回り道のように見えて、実は後を考えるととても近道ではないかと思う。

## (2) 案件

- 事務局が、案件に関して説明。
  - 平成23年11月の第2回検討委員会以降、大きな動き等はないが、前期計画をあわせて5年間の経とうとした今、少しずつ山が動き始めているような気がする。なんといっても4月に興東小学校が統合したという事実であり、もうひとつは、統合再編の時期をはっきりと地域や保護者に伝えたことである。しかし、子どもたちのよりよい教育環境づくりに向けて、まだまだ乗り越えていかなければいけないハードルがある。今日は、委員の皆様方から忌憚のない意見を伺い、奈良市として学校規模適正化を推進していきたいと考えている。

### 【興東小学校のアンケート調査（2月実施）の結果について】

- はじめに、興東小学校のアンケート調査の結果を報告する。昨年の6月に1回目のアンケートを実施したが、今回は2月に2回目のアンケート調査を行った。アンケート対象は、児童48名、保護者41名、教職員10名

である。

- 児童に「今の学校生活が楽しいですか。」と聞くと、「とても楽しい」と回答した児童が65%、「楽しい」が31%、「あまり楽しくない」が4%だった。そこで、児童に「人数が増えてどんな時によかったと思いますか。」と質問すると、「サッカーや野球をする人数が増えて楽しくなりました。」、「グループでの活動などができるようになりました。」、「人数が多くなったので、他の人の意見もたくさん聞いて勉強になります。」などの意見があった。
- 次に、教職員・保護者に「統合してよかったですか。」と聞いたところ、教職員は「よかったですと思う」が78%、「少しよかったですと思う」が22%だった。保護者は、88%が「よかったですと思う」、12%が「少しよかったですと思う」となり、両者ともに「よかったですと思わない」は0%だった。統合したことに対して、学年末を迎えるにあたって肯定的にとらえているようである。また、保護者に「統合してどんな時によかったと思いますか。」と聞くと、「体育の授業などいろいろな所で、人数が多いと今までとは違って見えます。」、「遊び仲間が増えたことで、学校生活が以前より楽しく送っています。」、「人数が増え、人間関係がよくなったと思います。少ないために固定化しがちだったので。」などとあった。
- そこで、6月に実施したアンケート結果と2月の結果を経過比較してみた。「子どもが興東小に慣れましたか」という質問に対し、児童も教職員も保護者も「慣れた」という回答の割合が増えている。特に、保護者の割合が6月に比べて18%増えている。
- 次に「統合してよかったですか。」の項目を比較してみた。すると、教職員は「よかったですと思う」が56%から78%に増えており、保護者も78%が88%に増えている。6月の頃の教職員は忙しくて、まだ統合したよさが見えにくかったのかもしれない。しかし、10ヶ月間過ごす中でそれが見えてきているのではないか。そこで、教職員に「教育上よい効果が見られたことは何ですか。」と聞くと、「人数が増え友達関係に広がりが見られるようになりました。学習においても数多くの意見を交流し合えるようになりました。」とあった。他にも体育の時間に2チームでゲームができるなど人数が増えることによって、できることの広がりを感じている回答が多く見受けられた。
- そして、「現在統合して困ったことを感じますか。」と聞いた。すると、「あまり感じない」と回答した割合が、児童、教職員、保護者ともに6月に比べて増えている。特に、児童は6月では「困ったことをよく感じる」と回答した割合が13%だったのが、2月では2%に減った。毎日学校生活を過ごす中で、学校に慣れてきているのではないか。しかし、教職員では、

「困ったことをよく感じる」という割合が6月は20%だったのに2月は22%になっており、若干増えてきている。そこで、具体的にどのようなことで困ったことを感じたかを聞いてみた。すると、児童は「人数が多くなると、なかなか話し声が静まらなかつたりします。」とあり、教職員は「2校の教育活動や教師の考え方の違いがあります。新しい学校としての新しい考えでの教育活動を期待していたので、少々残念です。」と回答していた。保護者は「それぞれの出身校のやり方を通しがちです。また、前例がないため、どうすればよいかわからないことがあります。」などがあつた。6月の調査の際にもあつたが、統合したことはよかつたのだが、教職員と保護者の間にはPTAの役員の決め方や行事等で意識の違いがあるようだ。

- 最後に「今の興東小についてどう思いますか。」と尋ねた。すると、児童は、「昨年より生活が楽しくなり、よい学校になったと思います。」「友達が増えたから安心感があります。」と回答していた。保護者は「今までのごことにあまりとらわれず、学校作りをしてほしいです。」「増えてよかつたが、それでも少人数なのでもっと特色が出せると思います。」などがあつた。この意見以外にも統合してよかつただけでなく、もっとその先を期待している保護者の思いが感じられる。教職員は、「職員間も未だにスクラムを組めるまでにはいかず難しさを感じています。」という言葉が見受けられた。
- このように今回のアンケート調査からは、統合したことについては児童、保護者、教職員ともに「よかつた。」「教育上効果が見受けられた。」と感じている。しかし、課題としては、保護者は統合後にもっと何かを期待しているということ、つまり統合がゴールではなく、新たなスタートであるという意識をもっていると思う。それを学校がどのように築いていくか。そして、課題の2つ目は、教職員が2校のよさをしっかりと共有して新たな学校運営をなかなかでききれていないところである。どの学校でも同じだが、教職員がばらばらであつては、学校は前に進まない。2校をひとつにしたこの大事なときこそしっかりと話し合いを行い、子どもたちや保護者のためにどのような学校運営をしていったらよいのかを考えていく必要があると思う。このことについては、このアンケート調査をもとに、一度学校長をはじめ教職員の皆が学校評価とともに振り返って研修していきたいと考えている。
- 最後に、保護者のアンケートの中に次のような言葉があつたので、それを紹介して調査結果の報告を終わる。「広い地域を連携させ、本当の意味での統合を目指して、今後も先生方と保護者が協力していかなければならないと思います。」

### 【学校規模適正化に関する説明会、視察等の状況】

- 次に、11月以降に行われた説明会の状況について報告する。柳生・興東中は、平成26年4月に統合して新しい統合中になることを目指している。両地区ともに、教職員と保護者説明会を実施した。これを受けて、興東地区は地域の3自治連合会長が、役所まで来られて「保護者と同じ説明会を開いてほしい。またその説明会は、大柳生と相和地区に分けて実施してほしい。」という話をされた。市としては、大柳生・相和地区と分けるのではなく興東地区ひとつとして考えていきたいことを伝え、今後協議会を開催するときにはひとつになっていただくことをしっかりと確認して、今回は2地区に分けて地域の方に説明会を行った。
- まず、12月9日に大柳生地区の説明会を行い、22名参加された。その中で出た意見は、「今回の説明会でも自治連合会はどうして他の地区の人と直接話す機会を作ってくれなかったのか。」「次のステップに早く進めるようにしていただきたい。」などがあつた。続いて、12月20日には、相和地区の説明会を行い、29名参加された。その中で出た意見は、「興東中の耐震工事をすればよい。」「スクールバスについてもっと丁寧な案を出した方がよい。」「興東小の時は、自治連合会同士で話がついた雰囲気がある。」などだった。
- 柳生・大柳生・相和という3つの地域があり、大柳生地区だけが、現在学校がない。そして、興東中と柳生中が統合して大柳生小のところに統合するということに対して、3地域それぞれの思いがあるということである。
- 参考資料として、奈良県内の小規模校について調べた。全校生徒数が50名以下の中学校は、現在21校ある。この表は生徒数が少ない順に並べている。○印は、1市町村につき1つの学校しかない地域、そして十津川村はこの4月に4つの中学校が1つに統合する。そして、1市町村に1校の地域や統合予定の十津川村を除くと次の表になる。大塔中は生徒数が5名だが、平成17年に五條市に合併し、近隣の学校まで約30km離れている。天川中と洞川中は、小学校が天川小にひとつに統合し、今後は統合を含めて検討中だということだ。
- 次に、柳生中学校の授業観察を行ってきたことを報告する。生徒ひとりの中学1年生は、先生と1対1で英語の授業を受けていた。二人で英会話の練習を行い、個別指導がしっかりとできている。理科の授業でも地層の単元を理科室でひとりでノートに書きながら、しっかりと学習していた。また社会では、自分が調べたことをコンピュータでプレゼンとしてまとめて、発表の練習をしていた。この生徒は本当に一生懸命に学習していた。しかし、自分の意見や考えを友達に述べる場面がない。このプレゼン練習では、次の日に体験入学する6年生に発表する予定だが、その練習の中で友達か

ら「こういう風に言ったりまとめたりした方がよいよ。」というようなアドバイスや学び合いがやりたくてもできない。

- ▶ 他の学年の授業も見学した。2年生の理科の授業では、全員で8名だが、ひとり欠席なので7名で理科室で授業を受けていた。大きな学校であればテーブルに4人がけをして授業を受けることが多いが、柳生中ではひとつのテーブルに一人が座ってゆったりと授業を受けている。私語もほとんど聞こえず、しっかりと先生の説明を聞いて学習していた。しかし、隣の子が離れているせいなのか、友達と相談したり意見を述べ合ったりする場面が見受けられなかった。つまり、教員と子どもとの一対一のやり取りはあるのだが、子ども同士の意見交換などができにくいようだった。また、1・2年生合同の体育でバスケットをしている様子も見学した。男女合わせて8人で、最初はドリブルシュート練習をしたが、ゴールが6つに対して8人なので、ひとり一個のボールを持って、人を待たずにどんどんシュート練習ができる。試合では、4対4のオールコートなので、全員が走り回って動きボールを追いかけていた。また、学年も男女も分け隔てなく仲良くプレイしていたことはとても印象的であった。しかし、よく試合の子どもたちの動きや様子を見てみると、この中で運動能力のある男子は、一人でドリブル突破して行く場面があったが、相手の女子がシュートを打つときはほとんどボールをとりにいかない。優しさなのか背が高いためリバウンドが取れるからなのかわからないが、自分の能力を最大限発揮できないような環境があるのではと感じた。また、女子にしても男子との体力差がある。このように一生懸命やっても、人数が少なくてできることと、どうしてもできないことがあるのではないかと思う。
- ▶ また、興東中学校にも学校訪問し、授業観察を行った。1年生14人の国語の授業では、柳生中に比べるとやや人数が多く感じた。それでも少人数なので、教員が一人一人に順番に指名して発問していた。子どもたちも誰一人遊ばず聞き漏らさず一生懸命に学習していた。3年生の体育のサッカーの授業では、10名のうち4名欠席だったので、6人で男女混合の試合をしていた。オールコートの3対3の試合は、運動量は大変多い。しかし、男女の能力差も大きく、ドリブルなどの個人技能に左右されてしまい、ボール運動のめあてである空間を作り出す動きの習得などはなかなかできにくい環境のように感じた。
- ▶ 次に帯解・精華小学校区だが、新しい統合校の開校の時期は、最短で平成25年4月開校という目標を提示している。両地区ともに教職員説明会と保護者説明会を開催し、帯解小の保護者や自治会長は、「統合には受け入れる側としては賛成。しかし、歴史ある校名や校歌などの変更については思い入れがある。また、幼稚園と保育園の話も聞きたい。」ということだ

った。また、精華小の保護者からは、「統合することより人数を増やす計画や夢のある計画をもってきてほしい。しかし、統合してバンビホームのある学校へ通わせたい保護者もいる。」ということだった。11月以降に地域に説明に入りたいことを自治連合会長に伝え、開催する予定だったが、精華地区も帯解地区もでは1月から自治会の役員改選があるので、メンバーが変わるため3月以降に行うことになった。

- ▶ 参考として、奈良県内で複式学級のある小学校を調べてみた。全部で7校ほど複式学級がある。1市町村に1校しかない学校が○印で、十津川村については今後統合の計画であり、大塔小についても近隣の学校まで約30km近くある。国の複式学級の基準は、小学校は2学年で16人以下なら複式、奈良県は14人以下となっている。1年生を含む場合は、国は8人以下、奈良県は6人以下である。そして、奈良市は複式解消として週18時間非常勤講師を配置している。そこで、複式学級のある精華小と柳生小の授業観察に行った。
- ▶ 精華小学校に授業見学に行くと、全校児童22名で、2年生と5年生は在籍していない。しかし、真冬でも多くの子どもたちがわらぞうりをはいていたことにびっくりした。1年生は6名で、担任の先生と本当に家庭的に授業をされていた。そして、人数が少ないので、個別指導がきっちりできていた。大規模校でのずらっと先生の前を並ぶ光景とはまったく違った。
- ▶ また、3年生が3人で男子のみ、4年生が6人で男子がひとり。この2学年は、複式学級で1学級だが、奈良市は週18時間の非常勤講師を採用しているので、この写真のように国・算・理・社はこのように教室も分かれて授業している。授業を見ていると、1年生と同様にひとりひとり大切にしていって、個別指導もできているし、漢字や計算スキルの習得には効果的であり、発表する機会も多かった。しかし、課題として見受けられたことの一つ目は人数が少ないので発表する対象がどうしても先生に対して発言しそれを先生が返すという方法が多いことで、友達同士での意見交換が少なかった。二つ目は、発表の音がやや小さく感じたことで、これは人数が少ないので十分伝わるのではないかと。
- ▶ 6年生は7人で、一人欠席しており、国語でスピーチの発表をしていた。しっかりと友達の発表を聞く姿が印象的だった。また1分以上のスピーチを全員が1時間の授業の中で発表できるよさを感じる。また、3・4年生合同の音楽では、全員で9人でチキチキバンバンという曲の合奏練習をしていた。木琴、鉄琴、ピアノ等、8つの楽器に分かれていたが、演奏を聴いていると、打楽器（大太鼓、小太鼓）の音が大きく、メロディーの2人のリコーダーの音が消されてしまった。やはりこのような合奏をするには、ある程度の人数が必要ではないかと思った。

- ▶ 同じく複式学級が発生している柳生小学校の授業観察に行った。柳生小学校は、2・3年生（4人と4人）と4・5年生（8人と4人）が複式学級である。精華小と同様に奈良市からそれぞれ複式解消の非常勤講師が配置されている。2年生の国語の音読している様子、3年生（男子4名）の算数ではかりの学習の様子等、柳生小学校でも先生方も子どもたちも一生懸命に学習をしていた。しかし、どうしても人数が少なくて、友達同士の意見交換や学び合いの部分ができにくいように感じた。
- ▶ 4名の国語の授業では、ひとりひとりが十分に発表する機会が保障され、先生もしっかりと個別指導ができる。また、発表するときにはこのようにノートを直接見せることも可能である。これらが小規模校のよさである。しかし、大きな学級ではノートを見せながら発表することが難しいので、教員は電子黒板やテレビを利用する等、ノートなどの教材を全員に見せるための工夫が必要となる。大きな学級では、友達の発表を聞いてクラス全員でディベートを行ったり、社会で友達同士で話し合いを進めたりする時、わからないことがあれば先生に聞くこともあるが、人数が多いので自然に友達に聞くことになり、お互いの学び合いができる。
- ▶ このように授業観察を行い、複式学級の実態を含めて、人数が少なくてできること、できないことが見えてきたような気がした。複式学級は、先生方にしたら教材研究は2つしなくてはいけないし、子どもたちの直接指導も時間的に制約が出てくる。そこで、奈良市は独自で複式解消の時間講師を採用しているが、子どもたちにとっての学び合い、話し合いはあまりにも人数が少ない場合はどうしたらよいのだろうか。新たな課題を見つけたような気がする。
- ▶ 都祁地区については、前回報告したことと同様で、自治会と教職員に説明会を実施した。4小学校のうち、1小学校区だけ、自治連合会長を中心に「児童数減少を考える会」という組織をつくり、保護者、自治会長、地域の方々で今後のことについて自主的に話し合いをされていた。
- ▶ 適正化及び特認校制度について、視察の結果を簡単に報告する。特認校制度とは、従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該市町村のどこからでも就学を認める制度である。
- ▶ 名張市は、平成15年度より複式学級を目的として3年間の試行期間をふまえて、平成18年度より特認校制度を導入した。当初は3校を対象としていたが、1校は制度利用者がいなかったため、2校のみ導入した。受け入れ人数は、学校は地域コミュニティ形成を行っていく上で大きな役割を果たしていることから制度利用者の児童数に一定の制限を設けて通学区域内の地元の子どもの児童数を上回らないことを要件として、新入生を10人未満とした。しかし、実際には山間地で交通の便が悪く制度利用

者がほとんどいない場合がある。また、制度導入前から懸念していたように、地元の子どもが激減し、制度利用者の数が多い逆転現象が現在生まれている。また、大規模な集団生活に馴染みにくい子どもたちが希望している。浜松市でも、都市部では制度利用者があり、子どもの数が増えたが、山間部はほとんど希望がないそうである。

- ▶ 宇治市教育委員会と、宇治市で実際に特認校制度を導入している笠取小学校にも視察に行った。笠取小学校は、平成13年度より特認校制度を導入し、教室数が4つしかないので、4学級の複式学級になるような人数制限を設けて新入生を募集している。全校児童21名中14名が特認校制度利用者で、スクールバスで駅から学校まで通っている。また、学期に1回は大規模校と全員が交流学習を実施している。課題としては、特別な支援を要する児童の入学希望がある場合、教員配置や教室の都合により特別支援学級は設置できないため十分にその説明を行い、理解していただいているということである。
- ▶ また、大和郡山市教育委員会と平成24年4月から特認校制度を始める治道小学校にも視察に行った。現在1年生が1名しかいないこと、また今後の児童数の減少を考えて、特認校制度を導入した。受け入れ人数は、小規模校のよさを生かすため、低学年は在校生を含めて15名まで、中・高学年は18名までになるように募集をかけた。9月に募集をした結果、説明会には数名希望があったそうである。やはり、学校への通学は保護者の責任のもとで行っているため、交通の利便性と放課後の学童保育等の居場所が課題だとのことである。

#### 【適正化に関する冊子及びビラについて】

- ▶ 次に、学校規模適正化に関する冊子とビラについて説明する。これまで、保護者や地域などに適正化の話をしにいくと、そんな話は聞いていないとか、地域住民にしっかりと自治会から話が伝わっていないという状況があった。そこで、適正化の対象校の保護者や地域の方々に適正化に関する情報を正しく伝えようという意味で、冊子やビラを作成することにした。まず、資料2の冊子については、対象校の教職員、保護者、自治会長に配布する予定である。内容には、小規模校のメリットやデメリット、中期計画の主な内容等を含めている。また、資料3は、今後の児童生徒数の推移を表したものであり、当該地域の部分を冊子とともに添付する予定である。また、資料4のビラは、資料2の冊子をよりコンパクトにまとめたもので、地域住民に配布する予定であり、表面は奈良市の状況や小規模校のメリットなどの一般論、裏面の下側には対象地域ごとに現在の様子を表記している。この冊子とビラは、地域別実施計画（案）を具体的に提示し、保護者

や地域に説明を行っているときに配布していきたいと考えている。そこで、今はまず柳生・興東中校区において、配布していきたいと考えている。この冊子とビラについて、後でご意見をいただきたい。

【学校規模適正化の今後の進め方について】

- ▶ 最後に、今後の適正化の進め方だが、現在は対象校の保護者に説明を行っている。前期計画の期間においては、保護者にも説明を行ったが、地域の自治会長を中心とした地域別の学校規模適正化検討協議会を中心に統合の話を進めてきた。しかし、視察や聞き取り調査を行った他市の状況を見てみると、もちろん地域住民の方々への説明は行うが、まずは子どもの教育について身近な存在である保護者に話をし、保護者の意見がまとまってから地域へ話に入るといった手法が多いようである。地域があつての学校なのだが、まずは教育の観点を中心にすえて、学校の廃校利用や地域の活性化よりも、まずは保護者の思いをしっかりとまとめていかないと前に進まないということだった。そこで、奈良市においても今後どのように適正化の話を進めていけばよいのか、ご意見を伺いたい。

● 案件について、委員が意見交換。

小柳委員⇄古山委員のお話の最後に、やはり教育の論理と地域の論理の話合いがうまくできていないのではないかとのご指摘があったと思う。そこで、興東小学校のアンケートも2回調査をしていただいているが、統合して1年たった頃、保護者の方に地域がどう変わったかなどという地域について聞ける項目を入れていく必要があるのではないかと。教育の論理についてはこのアンケート結果から理解できるが、地域の論理の部分も聞いてその接点を考えていくこともいるように感じた。

また、ペリーの近隣住区単位概念では学校を中心とした町づくりがずっと昔から大切にされてきたわけだが、違う形の町づくりが入ってこないとききのアンケート結果でもあったが統合の話よりもっと活性化のアイデアをもってきてほしいとなると、その論理が厳しいだろう。これは教育政策課だけの問題ではなくその他の課に関わるかもしれないが、町づくりを別の接点でとらえていかないと学校の統廃合と町づくりがうまくいかないように感じる。学校を核とする以外に町を活性化するアイデアはないのだろうか。

重松会長⇄1929年というのは、世の中が右肩上がりによくなっていくという時代である。だからこそ、学校が町づくりにその役割を果たしたのであろう。しかし、これから本当に縮小していく社会においては、学校

はどのようになっていくのかを考えていかなければいけない。

古山委員☞やはり町づくりは、学校というよりも子どもを中心として考えている。地域づくりはやはり子どもである。子どもには将来がある。その子どもたちをどのように育てていくか。そのために地域をどう作っていくか。その中で教育はとても重要である。都祁地区でも自分たちで児童減少を考える会を行っているのは、住民たちが危機感をもっているであろう。

小柳委員☞アンケートで地域のことを聞くことは難しいだろうが、「話し合っているか」、「地域の集まりがあるか」、「2地区を通じての話合いがあるか」などを継続的に調査することが必要かもしれない。

今西委員☞柳生中学校の1年生はひとりだけだが、柳生中学校は教科担任制をとっているのか。

→ [事務局] 柳生中学校でも、他の中学校と同様に、教科担任制をとっている。

今西委員☞それでは、生徒の人数と先生の人数がそんなに変わらないのではないか。

→ [事務局] 生徒数は18名。教員数は、校長、教頭、養護教諭、非常勤講師等を入れて12名いる。

中井委員☞古山委員の話にあった岩手県S町の10年余りにわたった統合再編の話を知っていると、今現在の奈良市の東部の構図と大変似ている感じがする。4月に興東小学校ができたが、保護者と地域の世代間のギャップというものはなかなかぬぐいさることができない気がする。しかもその中で統廃合を行えば、跡地利用という問題もある。例えば、狭川幼稚園があったがずっと廃園である。水間小学校も廃校になったが、今は何になっているのか。

→ [事務局] 文化財の展示施設になっている。

中井委員☞残ったものをどう利用していくのか。そして、そこに住民がどう興味や関心を抱くか。例えば、幼稚園が小学校に移動したら幼稚園が残る。その幼稚園の跡地利用もなかなか手つかずというのが現実である。地元の自治会や連合会が要望を持っていくけれども、奈良市の現実としては、老朽化と財源の関係で待ってくれという答えが返ってくる。そこ

に手を入れて活性化をやっていくのは行政の問題であるが、地域住民の意識改革をするならばここを推し進めていかなければいけない。保護者の考えをまとめてから地域住民にもっていくという考えもあるが、私は優劣つけがたいと思う。地域住民がどれだけ学校を大事にしているか。東部地区の住民がどうして学校にこだわりがあるのかを考えなければいけない。先日、柳生小学校の冊子を見たが、剣道で鍛錬し精神を鍛えていくというものが培われてきた。その土台がある中で、これを統合した中でいかに住民が納得できるのかがとても難しい。そんな中で自治連合会がどんな役割を果たしていくのか、それらをもっと探っていかなければいけない。

重松会長⇨それこそ再編がゴールではなく、再編後のことも併せて行政的にも検討していかなければならないだろう。

椋本委員⇨2点あるが、1点目は、今の説明を聞いていて、地域にはこんな特徴があるというような地域の姿が見えにくいということだ。地域の特徴をきめ細やかに見ておいて、今後その地域がどんなコミュニティになっていくというような見通しを立てる上でも地域ひとつひとつの個性や特徴をもう少し丁寧に探っておく必要がある。世代間ギャップも同じで、今聞いている限りでは皆一律に聞こえてしまっているので、それをひとつひとつ捉えていく必要が大事だと考える。

2つ目は、昨日岐阜県の27大学の集まりで講演に行ってきたが、その中での話によると、かつての大学生は私語問題が大きな課題だった。しかし、今の大学生は、私語がほとんどない。おとなしくて静かに聞かすが、自分から何か積極的にやるということがない。先生が課した課題についてはよくやるのだが、それから一步出ないというような特徴がある。こういう大学生たちが将来日本の中核になっていく。7割近い人口比率で大学卒がつくる社会がやってくる。そういう中で、子どもたちがこれからの日本を背負っていけるだろうか。それは、今話にもあったが、子どもたちが少なくなったということから、おとなしい子が生まれてしまったという構造がある。今の授業の様子のように家でも学校でも手厚く、ピアエデュケーションというお互い同士の学び合いの機会が少なく、自分たちで何かをやっていくということがますます薄れていく傾向が、このような過疎地域にはあるのではないか。以前にも話をしたが、このような子どもたちが大規模の学校に行ったときに適応障害みたいなことを起こしてしまうケースが結構ある。そのようなことを考えたときに、一定の人数がいないと学校教育がなかなか成立しにくい。学び合いとい

う意味で強くそのようなことを感じた。高等教育においても同じで、かつてはうるさくて仕方なかったが、最近の学生は変わってきたということはそのような傾向から生まれているのであろう。そうすると、このような小さな規模の学校のもつ限界をさらに強く感じた。

畑中委員⇨先ほどの説明を聞いて、たしかに小規模校のメリットを感じた。小規模校でリーダーシップをとっている子や心配りができる子などは小さな学校だけでなく大きな学校に行ってもきっと力を発揮できると思う。逆に言うと、大きな学校でこそその子の素質が磨かれる可能性も出てくるのではないかと感じた。そういう意味では、その子どもの素質を伸ばしていくという意味で、適正な規模の人数は必要であると思う。また、保護者の方の理解を得てからという話もあり、それはとても大事である。地域の方がどれだけ小規模校のデメリットをどれだけ理解されているのか、また、反対はされているが中には適正な規模の学校がよいということを知っているという方もいるかもしれない。統合後の学校をどうするのかということと同時に進めていかなければならないのではと思う。大柳生地区の話合いでは、他の地区の方といっしょに話をしたかったという意見もあったが、やはり統合では地域間同士の連携の話合いが必要である。それに加えて地域の方と保護者の方との話合いの場も大事だと感じた。

中井委員⇨大柳生小学校は1年経とうとしているが、草刈りや樹木の剪定は何回かやってきたのか。

→ [教育総務課長] 教育委員会事務局で、地域住民の協力も得ながら何回か行った。

中井委員⇨その姿勢が大事である。行政がこの跡地を考えているということを見せていかなければならない。また、11月に興東小学校の式典が行われたが、大柳生と相和地区の地域や保護者が参加したと思う。その雰囲気アピールすることが大切である。

山口委員⇨東部地区では、学校の統合問題だけでなく、クリーンセンターの問題もあり、地元にはクリーンセンターのことで手をとられているようなところもある。しかし、私が聞いた限りでは、興東小学校では以前の大柳生小や相和小でできなかった授業ができるようになったとか、統合してよかったという話も聞いている。ただ、廃校になった大柳生小をどうするのかという懸念はもっているようだ。一日も早く皆が使えるよう

になるような施設にさせていただきたいと思う。

重松会長⇨冊子やビラについて、ご意見はないか。また、今すぐに意見が出ないようなら、いつまでに事務局に意見を言ったらよいのか。

→ [事務局] 事前にこの資料を配布してご覧いただいているとは思いますが、できれば3月中旬までに意見があれば連絡していただきたい。

小柳委員⇨資料3は資料2の冊子と一緒に配布するのか。

→ [事務局] 冊子とともに、柳生地区なら柳生地区の生徒数のデータの資料3を配布する予定である。

椋本委員⇨前回、私は京都の事例を紹介させていただいたが、この冊子は京都のものとよく似ていて、先行事例をよく見てわかりやすく作っている印象を受けた。そこで、地域の論理と教育の論理のほかに、私はやはり財政の問題は欠かせないと思う。これだけ落ち込んで今後どうなるか不安がある中で、教育財政としてどうなのか、市の予算の中における教育財産の占める割合などを勘案してどれぐらいの出費をそれぞれの学校にできるのかなどを書き込むとかなり刺激を与えてしまうこともあるが、どこかに頭の中に入れておかないといけない。そうしないと小さい学校の1人の生徒に対する人件費と大規模校における人件費などを考えると、それが本当に公正なのかという問題が大規模校の保護者から当然出てくると思う。私は常々申し上げているが、財政的なことも頭に入れて何らかの折に触れる必要があるだろう。

重松会長⇨そのことに関わって、複式学級の解消に市費の講師を配置しているが、校舎の老朽化に伴いなかなか改修が進まない中では、当たり前のことと考えるのではなく、今後いろいろな意見をふまえて検討していくことになるのだろう。

小柳委員⇨資料2と3は、誰に配布するのか。

→ [事務局] 資料2の冊子は、保護者と自治会長、教職員に配布する予定である。地域住民には、資料4のビラを配布する。

重松会長⇨ホームページには掲載するのか。

→ [事務局] ホームページに掲載することを前向きに考えていきたい。

小柳委員⇨地域の方々のためにもどういう取組と選択があるのかということ

をお知らせする必要があるのではないかと思います。それがこの冊子であり、地域の皆さんと保護者が話をしていくきっかけとなればよいのではないかと。しかし、このままでは配布対象によって情報量が変わってくるような感じがする。地域の方に対しては、跡地にどんな可能性があるのかということと併せて記載しておく、読む気になるのではないかと。つまり、見る側によって、関心のあるところが違うような気がする。保護者は教育の論理の部分が目にいくが、地域の方は教育の論理よりも学校が仮になくなくてもどうつながっていくのかというアイデアやレパトリーが見えてきた方が、話し合っていけるきっかけになるような気がする。

棕本委員⇨跡地活用をいっしょにやると非常に難しいと思う。まずは教育の論理を考えて、その後のことは地域の要望を聞いて市長部局などの違う部署が担当していくという考え方が、他市では多い。

重松会長⇨それほど住民感情への配慮が必要であるということだろう。ここはまず地域や保護者から情報がほしいという意見があったので、冊子やピラを作成したのであり、あまりその後のことを一度にお渡しすると、いかにも既定路線であるように見えて、極端に言うと悪い印象を与えることになるだろう。そこは、皆と一緒に進めていくということにすればよいのではないかと。

最後に、今後どのように適正化を進めていけばよいのかという皆さんのご意見を伺いたい。特認校制度を奈良市はもう実施すると決めたのか。

→ [事務局] まだ実施するとは決めていない。これからももっと調べて検討していきたいと考えている。

中井委員⇨自治連合会の定例会でも、この適正化の話を提案されていることだろう。奈良市の自治連合会長の考え方がとても大事であると思う。自治連合会長から各自治連合会に話が流れて、そして各自治連合会長から地域に話が流れていく。だから、連合会として会長がどこまでこれを理解していただけるのか、それによってこの流れ方が大きく変わってくると思う。

山口委員⇨特に東部地区の自治連合会長の考え方は、西部や南部と比べてもかなり違いがある。そこで、連合会をまとめるにはどのようにしたらよいのかということと、東部地区、南部地区、都祁地区が三地区一緒に年に2回ほど交流会をもっている。その中で、この学校規模適正化の話が出ると思う。もっと少なくなってから統合するよりも、今の間に統合した方が私はよいと思う。人数が少なくなってから統合することは難しいであろう。

地域の名前を残してほしいというのであれば、二つの学校名をつなげたらよいのではないかという話もあがっている。このようにある程度の子ども  
の人数がいる間に学校を統合してもらうことが、子どもたちのためによい  
と思う。連合会としては、また来月にその3地区の交流会があるので、そ  
の話し合いをしたい。

重松会長⇨時間がたてば、財政的にも機械的な対応をせざるをえなくなるかも  
しれない。丁寧に対応できる間に、お互いの情報交流をしてよりよい道  
を探るといふことで、真摯にお互いに交流する機会をもちながら、そうは言  
ってもということも含めて話し合いが進められればよいのではないか。まだ  
まだ意見があるとは思いますが、今後につきましては、これからの検討委員  
会でご提案いただけたらと思う。

### (3) その他

●教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）があいさつ。

- ▶ 東部地区については、平成18年から適正化を検討しているが、それ以前の平成15年あたりに「子どもの数が減ってきているので、教育条件を考  
えてほしい」という要望があった。それを考えると、もう10年近く経過  
していることになる。その中でいろいろ議論をする中で、興東小学校の統  
合が進んだ。
- ▶ しかし、西部地区では適正化の議論の経過を協議会だよりにして発行したり、ホームページに公開したりするなど公表してきたが、東部地区では地  
域の中での議論にとどめたいということがあったので、全体の流れをホ  
ームページに公開するといったことを行ってこなかった。そのようなこと  
があったので、中期計画の期間に入っても、「今までの経過について、そ  
んなことは知らなかった。」というような方もおられた。そこで、今回初  
めて第一歩の検討材料を揃えさせていただくということで、このような冊子  
やビラを配布させていただきたいと思っている。特に直接関わってくださ  
っている方についてはできる限り詳しい情報を、また地域の方については  
あまり厚いものを配るとお読みいただけないことがあったり誤解を生ん  
だりしてはいけないので、ビラで基本的な情報を知っていただき、さら  
に必要であれば冊子を配らせていただくという2段階の形を考えている。
- ▶ 跡地活用についても、情報を順次同じように伝えていきたいと考えてい  
るので、1回で済まらずに正確な情報をたくさん流しながら議論が前に進  
んでいくような条件整備をしていきたい。今回、古山先生の話にあったよ  
うに、地域の中で世代間の話ができていくということがひとつの早道である

ことを教えていただいた。地域の中で、若い方は子どものことに目を向けると賛成だと思うのだが、一方で地域の一員としては手をあげて統合に賛成はできないという率直な意見がある。また、このまま置いておくとどんどん若い方が地域から出ていってしまうということで、何とか地域の中で何らかの条件整備を進めていかなくてはいけないと考えておられる地域の方の気持ちも考えていかなくてはいけない。あとは、そのような議論をつないでいくような条件整備をして提案し、さらに丁寧に説明をしていくことを考えている。

- しかし、授業観察した中では、複式学級を解消することにより一人や二人などあまりにも少ない人数のまま1年間学習している状況があることから、いつまでも待ってられないということを認識しており、できる限りご理解をいただきながら進めていきたいと考えている。また、委員の皆様にもいろいろとご意見をいただいて前に進めていきたい。特に、冊子やピラについては、お気付きのことがあれば知らせていただきたい。